

能登の教訓を亀山で生かす。

災害から命と暮らしを守る

南海トラフ地震の切迫性の高まりや、気候変動に伴う風水害の激甚化など、私たちの暮らしを取り巻く災害リスクは年々高まっています。令和6年能登半島地震では、情報が届かない、避難所が機能不全に陥る、生活インフラが長期間復旧しないなどの深刻な課題に直面しました。令和8年熊本地震でも、大規模な断水や道路の寸断など、生活を支えるインフラが広範囲で機能不全に陥り、“想定外”の事態が現実となっています。こうした中、情報伝達手段の重層化、避難所の生活環境の質や地域防災力の向上など、災害に強いまちづくりが求められています。

「災害から命と暮らしをどう守るか」。今回の特集では、令和6年能登半島地震で得た教訓をもとに、亀山市のまちづくりや日頃の備えにどのようにつなげていくのかについて考えます。

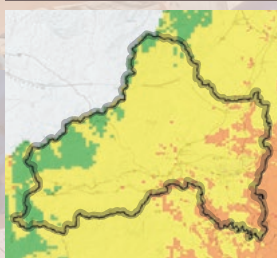
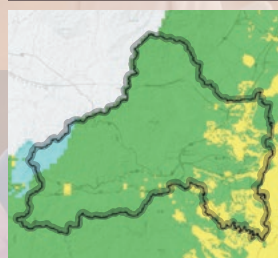
問合先 防災安全課防災安全グループ ☎84-5035

南海トラフ地震における亀山市の災害リスク

■想定される地震動

過去最大クラス(※1)

理論上最大クラス(※2)



- 震度7
- 震度6強
- 震度6弱
- 震度5強
- 震度5弱
- 震度4
- 震度3以下

■想定される被害

項目	過去最大クラス	理論上最大クラス
死者数	—	約40人
重傷者数	約10人	約100人
建物倒壊等による自力脱出困難者数	約10人	約200人
建物全壊・焼失棟数	約70棟	約1,000棟
半壊棟数	約600箇所	約3,000箇所
ブロック塀等の転倒数	約20件	約400件
自動販売機等の転倒数	—	約20件
屋外落下物の発生日数	—	約80件

【資料】三重県南海トラフ被害想定

※1 過去最大クラス…歴史的にこの地域で起こり得ることが実証されている南海トラフ地震

※2 理論上最大クラス…あらゆる可能性を科学的見地から考慮し、発生する確率は極めて低いものの理論上は起こり得る最大クラスの南海トラフ地震

能登の教訓を、亀山の備えへ。



危機管理監 落合 努

確かな情報と揺るぎない備えで、市民の未来を守る

令和6年1月の能登半島地震では、停電や設備の損傷により防災スピーカーなどのハード面が十分に機能せず、「必要な情報が市民に届かない」という深刻な課題が浮き彫りになりました。また、避難生活の長期化が心身に大きな負担を与えたことも、災害対応の難しさを示しました。一方、携帯電話通信網は比較的早期に復旧し、情報伝達の要となる場面が多く見られました。

こうした教訓を踏まえ、市では本年度から防災アプリ「亀山防災」の運用を本格化し、「亀山市公式LINE」などと組み合わせることで、ソフト面を主軸とした重層的な情報伝達体制へと移行しました。スマートフォンを通じて防災情報を確実に届ける仕組みを整えたほか、避難所となる学校や地区コミュニティセンターなどにデジタル簡易無線機などを配備し、地域との情報連携を強化しています。さらに、備蓄品の充実を図るなど各対策の実行性を向上することで、南海トラフ地震や激甚化する風水害に備えた強靱な危機管理体制の構築を進めています。

支え合いでつくる、誰一人取り残さない防災・減災のまち

大規模な災害が発生した際、「公助」だけですべての人を直ちに救助・支援することはできません。被害を最小限に抑えるためには、「自らの命は自ら守る力(自助)」、「地域で支え合う力(共助)」が欠かせません。市民の皆さんには、日頃からの備えに加え、あいさつや声掛けを通じた地域のつながりづくりなど、身近な防災活動に取り組んでいただくことが重要です。市はこれからも、市民の皆さんとともに「誰一人取り残さない防災・減災のまち」の実現に向けて、着実に取り組みを進めていきます。

災害支援派遣職員の声



災害支援派遣職員
環境課環境創造グループ
近藤 美文

令和6年1月、避難所の運営支援職員として、1週間被災地で活動しました。初めての支援業務で状況が絶えず変化する中、不安もありましたが、避難者の思いに寄り添いながら対応しました。

現地では、地震の影響で防災無線やケーブルテレビが故障し、必要な情報が届きにくい状況が続いていました。そのような不安の中でも、地域のまとめ役となる人を中心に住民同士が協力し、避難所を運営する姿が見られ、地域の結びつきが災害対応を支える力になることを実感しました。災害時には、多くの人が避難所に集まるため、日頃から住民同士の関係を育み、支え合える体制を整えておくことが重要だと強く感じました。

今回の経験を生かし、亀山でも情報伝達の強化や地域の支援力向上に取り組むことが、命と暮らしを守る確かな備えになると考えています。



災害支援派遣職員
社会福祉法人亀山市社会福祉協議会
小林 英里奈さん

令和6年5月、現地の災害ボランティアセンター運営支援のための派遣職員として1週間被災地に入り、支援活動に携わりました。短期間でどれほど力になれるか不安もありましたが、被災地の社会福祉協議会職員や被災された方々から寄せられた「来てくれて本当に助かった」という言葉に触れ、支援が確かに誰かの力になっていることを実感しました。

災害時には、行政だけでなく、地域、企業、団体など多様な主体が連携して動くことが不可欠です。亀山市社会福祉協議会では、県や三河鈴亀ブロックの社会福祉協議会と平時から協力体制を築き、顔の見える関係づくりを進めています。

今回の派遣を通じて、市からの要請に迅速に応えられるよう、有事に確実に機能できる災害ボランティアセンターの運営体制がいかに重要かを改めて感じました。災害時の支援は、物資や作業だけではなく、一人ひとりが安心して過ごせる環境を整えることも大切です。この経験で得た学びを胸に、今後も地域とともに防災力向上に努めていきます。

亀山の防災情報が、あなたの手元に届く。

／ ぜひご利用ください！ ／

防災アプリ「亀山防災」



◎防災アプリ「亀山防災」の主な機能

防災気象情報などをプッシュ通知でお知らせ
市からの避難情報や注意喚起に関する情報が届く
自宅周辺のハザードマップを確認できる



初期設定や操作方法
について詳しくは、
市ホームページを
ご覧ください。



■Appleのロゴは、米国もしくはその他の国や地域におけるApple Inc.の商標です。App Storeは、Apple Inc.のサービスマークです。
■Google PlayおよびGoogle Playロゴは、Google LLCの商標です。



防災アプリで広がる地域の安心 ～加太向井自治会の活動紹介～

加太地区では、防災アプリ「亀山防災」の活用を積極的に進めています。アプリを活用することで、地震や台風などの気象情報のほか、道路状況や避難所の位置など防災に関する情報をスマートフォンで確認でき、屋内や大雨の時には聞き取りづらかった従来の防災スピーカーより確実に情報が届くため安心です。また、アプリ内の「自治会長から自治会員への情報伝達機能」を有事の際に効果的に発揮させるため、日頃から地域行事などのお知らせ配信にも活用し、日常的にアプリに触れる機会を増やすことで、いざという時にもスムーズに使えるよう工夫しています。

さらに、より多くの住民が市や地域の情報を受け取れるよう、アプリの普及にも力を入れています。その一環として、「かめやま出前トーク」を活用し、市職員から使い方を学ぶ機会を設け、有事に備えた情報伝達体制の強化を図っています。こうした取り組みを通じて、地域のつながりを深め、誰もが安心して暮らせるまちづくりにつなげています。



「かめやま出前トーク（行政出前講座）」で
防災アプリの使い方を学ぶ様子

防災アプリ「亀山防災」の使い方について、「かめやま出前トーク（行政出前講座）」を実施しています。地域の集会やグループの勉強会などにご活用ください。詳しくは、防災安全課防災安全グループへお問い合わせください。



助け合いの力をつなぐ災害ボランティアセンター

問合先 社会福祉法人亀山市社会福祉協議会 ☎82-7985

災害時に必要な支援を被災者へ確実に届けるためには、行政だけでなく、市民や企業、団体が力を合わせる仕組みが重要です。その役割を担うのが「災害ボランティアセンター」です。市と亀山市社会福祉協議会では、災害時に円滑にボランティア活動を進められるよう、被災状況や支援ニーズを共有し、協力してセンターを設置・運営する協定を締結しています。平時からマニュアル整備や訓練を重ねることで、発災時には地域住民に寄り添いながら、迅速な復旧・復興につなげる体制づくりを進めています。

災害ボランティアセンター設置・運営訓練を毎年実施しています

大規模災害時に、亀山市社会福祉協議会が市の要請を受けて災害ボランティアセンターを迅速に立ち上げ、市内の被災者へ必要な支援を届けるためには、平時からの訓練が欠かせません。

亀山市社会福祉協議会では、災害を想定した受付業務や活動調整の訓練を毎年実施しており、行政、市民、企業・団体など、多様な関係機関が参加しています。訓練への参加申込など詳しくは、亀山市社会福祉協議会へお問い合わせください。

◎令和8年度災害ボランティアセンター設置・運営訓練

と き 9月12日(土)午後1時～4時 ところ 総合保健福祉センター「あいあい」



災害ボランティアセンター設置・運営訓練

自助と共助で育む、災害に強い地域づくり



かめやま防災ネットワーク
代表 近藤 保行さん

自分の命を守る力を育む防災講座

かめやま防災ネットワークでは、学校や地域に出向いて防災講座を行い、“自分の命は自分で守る”という意識を育むことを大切にしています。防災は一部の人だけが取り組むものではなく、日常の延長で誰もができ、取り組める身近な備えです。ハザードマップで避難所や危険箇所を確認したり、家族で避難経路を話し合ったりするなど、ほんの少しの行動が「自助の力」を確実に高めます。私たちの活動を通じて、市民の皆さんが防災を自分ごととして捉え、主体的に行動できるようになることが、地域全体の防災力を高める第一歩になると感じています。

普段からの地域のつながりが、災害に強い地域をつくる

自助の力が高まることで、地域で支え合う「共助の力」も自然と強まります。災害時に本当に役立つのは、日頃から築かれた地域のつながりです。自治会の組ごとの連絡網や要支援者用の支援ルートなどを整えておくことで、いざというときに「誰が・どこで・どのような支援を必要としているか」をすぐに把握し、行動できる体制が生まれます。また、普段からあいさつや声掛けを続けることで、地域に「気に掛ける文化」が育ちます。自助で身に付けた知識や行動力を地域で共有し合うことが、共助の輪を広げ、地域全体の防災力を高めていきます。平時の関係づくりこそが、災害時の支援体制を支える土台になると強く感じています。

自治体や企業等との「災害時応援協定」の拡充を進めています

市では、大規模災害による人的・経済的被害を抑え、応急対応や復旧を迅速に進めるため、行政機関だけでなく企業・団体、防災関係機関と幅広い内容の「災害時応援協定」を締結しています。



主な支援内容

- 食料、飲料水、生活用品、燃料等の供給
- 医療救護の実施、動物救護の実施
- 通信手段の確保
- 道路・水道管路等の復旧
- 相談窓口の設置
- 避難所・福祉避難所の開設 など

◎今後も、災害時に必要な支援が確実に届く体制づくりを進めていきます。

災害時の生活用水の確保

災害井戸

市は、令和7年8月21日に白川建設株式会社と「災害発生時の緊急時における生活用水の支援協力に関する協定」を締結しました。災害などの断水時、生活用水の供給が受けられます。



ところ 熊寝野町51-37
(白川建設株式会社 資材置場内)



一人ひとりが生かせる教訓

- 1 3日分の食料・水を備蓄する** 災害時の物資不足に備え、家庭に必要な食料や飲料水を確保しておく。
- 2 災害情報を受け取る手段を複数持つ** 防災アプリの登録やラジオの準備など、情報を受け取る方法を重層化する。
- 3 避難所・避難経路を事前に確認する** 家族で避難場所や経路を共有し、迷わず避難できるよう備える。
- 4 要配慮者の支援方法を地域で話し合う** 高齢者や障がいのある人への支援体制を平時から地域で確認しておく。
- 5 地域のつながりを日頃から育てる** あいさつや声掛けなど、日常の関わりを大切に、災害時の助け合いにつなげる。

7月28日、熊本県で最大震度7を観測する大地震が発生し、多くの尊い命が失われ、今なお避難生活を余儀なくされている方々がみえます。犠牲になられた方々に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。市では、災害義援金等を受け付けています。市民の皆さんの温かいご支援が、被災地の復旧・復興を力強く後押しします。



今回の特集記事について
感想をお聞かせください!

